

令和8年度 暫定予算等の概要

久留米市

目 次

○令和8年度 暫定予算等の概要	— 1 —
○令和8年度 久留米市予算規模	— 4 —
○令和8年度 一般会計暫定予算（目的別）	— 5 —
○国民健康保険事業特別会計／競輪事業特別会計 卸売市場事業特別会計	— 7 —
○市営駐車場事業特別会計／介護保険事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	— 9 —
○特定地域生活排水処理事業特別会計／後期高齢者医療事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	— 11 —
○産業団地整備事業特別会計	— 13 —
○令和8年度 主な事業の概要	— 15 —
・ 1 款 議会費	— 15 —
・ 2 款 総務費	— 15 —
・ 3 款 民生費	— 21 —
・ 4 款 衛生費	— 28 —
・ 5 款 労働費	— 32 —
・ 6 款 農林水産業費	— 33 —
・ 7 款 商工費	— 37 —
・ 8 款 土木費	— 40 —
・ 9 款 消防費	— 45 —
・ 10 款 教育費	— 46 —
・ 特別会計	— 57 —
○令和8年度 水道事業の概要	— 63 —
○令和8年度 下水道事業の概要	— 64 —

令和 8 年度 暫定予算等の概要

1. 国と地方の財政状況

日本経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まできています。現在、足元の景気は緩やかな回復局面にあるものの、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている状況です。

このような中、政府は、「生活の安全保障・物価高への対応」、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」、「防衛力と外交力の強化」を3つの柱とする「強い経済を実現する総合経済対策」を策定し、安定的な物価上昇と、それを上回る持続的な賃金上昇が実現する強い経済と財政健全化を両立させていくとしています。

また、令和8年度においても、物価高に伴う諸経費や社会保障関係経費の増加が見込まれる中、地方財政計画では、地方財政の健全化の取組を進めるとともに、地方自治体が様々な行政課題に対応しながら、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額は、令和7年度を上回る額を確保することとされています。

2. 久留米市予算の概要

令和8年度の久留米市一般会計予算は、令和8年1月25日に市長選挙が予定されていたため、通常予算を編成する日程との関係により、4月から6月までの暫定予算を編成しています。

暫定予算は、地方自治法の規定により「つなぎ予算」として編成するもので、久留米市の社会経済活動や市民生活に支障が生じないように、必要な公共サービスを提供する経費を計上しています。

また、政策的に重点を置いて取り組む事業については、今後編成する「通常予算」で具体化していきますが、早期に着手する必要がある事業の経費については暫定予算に計上しています。その結果、一般会計の予算額は、706億7,000万円となりました。

特別会計と公営企業会計は、特定の収入で特定の事業を行うという会計の性格から、通常予算を編成しています。

特別会計のうち、国民健康保険事業は、生活習慣病の予防や特定健康診査・特定保健指導の効果的な実施などによる被保険者の健康増進や、医療費適正化に向けた取組を進めるとともに、保険料の収納率向上を図ります。

競輪事業は、中野カップレース（GⅢ）、GⅢナイターを含む市営競輪の開催等による収益の確保に努めるとともに、老朽化した施設の再整備に向けて実施設計を行います。また、令和8年度は一般会計に6億円を繰り出す予算としており、競輪事業の収益は市の財政運営にとって貴重な財源となっています。

介護保険事業は、認定者数や保険給付費が増加している中、認知症の早期発見・早期対応の取組を充実させるとともに、介護予防・重症化予防に重点化した介護サービスの実施に向けた準備を行います。

農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業は、地方公営企業法の適用に向けて、固定資産台帳等の整備に着手します。

次に、公営企業会計は、安全な水の安定供給に取り組む水道事業会計に77億9,600万円、また、環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開に取り組む下水道事業会計に176億5,600万円を計上しています。

上下水道事業は、厳しい経営状況の中でも、市民生活に欠かせないライフラインとして、老朽化が進む管路・施設の効率的な点検及び計画的な更新を行い、健全で持続可能な事業運営に努めます。

この結果、特別会計及び公営企業会計を含めた令和8年度の久留米市予算総額は、2,175億6,700万円となりました。

令和8年度 久留米市予算規模

(単位:千円, %)

区 分		令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較	
				増減額(A-B)	増減率
久留米市予算総額		217,567,000	295,471,000	▲ 77,904,000	▲ 26.4
一 般 会 計		(暫定) 70,670,000	159,300,000	▲ 88,630,000	▲ 55.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	32,565,000	32,587,000	▲ 22,000	▲ 0.1
	競輪事業	48,017,000	38,162,000	9,855,000	25.8
	卸売市場事業	383,000	403,000	▲ 20,000	▲ 5.0
	市営駐車場事業	83,000	170,000	▲ 87,000	▲ 51.2
	介護保険事業	31,644,000	30,406,000	1,238,000	4.1
	農業集落排水事業	282,000	275,000	7,000	2.5
	特定地域生活排水処理事業	195,000	248,000	▲ 53,000	▲ 21.4
	後期高齢者医療事業	6,623,000	5,946,000	677,000	11.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	87,000	123,000	▲ 36,000	▲ 29.3
	産業団地整備事業	1,566,000	1,500,000	66,000	4.4
	計	121,445,000	109,820,000	11,625,000	10.6
	公 営 企 業 会 計	水道事業	7,796,000	8,405,000	▲ 609,000
下水道事業		17,656,000	17,946,000	▲ 290,000	▲ 1.6
計		25,452,000	26,351,000	▲ 899,000	▲ 3.4

令和8年度 一般会計暫定予算（目的別）

（歳 入）

（単位：千円，％）

区 分	令和8年度暫定予算額(A)		令和7年度予算額(B)		比 較	
	構成比	構成比	増減額 (A-B)	増減率		
1 市税	14,312,003	20.3	43,542,003	27.3	▲ 29,230,000	▲ 67.1
2 地方譲与税	283,333	0.4	868,978	0.6	▲ 585,645	▲ 67.4
3 利子割交付金	1	0.0	21,000	0.0	▲ 20,999	▲ 100.0
4 配当割交付金	1	0.0	267,000	0.2	▲ 266,999	▲ 100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	447,000	0.3	▲ 446,999	▲ 100.0
6 法人事業税交付金	1	0.0	891,000	0.6	▲ 890,999	▲ 100.0
7 地方消費税交付金	2,389,000	3.4	7,790,000	4.9	▲ 5,401,000	▲ 69.3
8 ゴルフ場利用税交付金	1	0.0	8,000	0.0	▲ 7,999	▲ 100.0
9 環境性能割交付金	1	0.0	197,000	0.1	▲ 196,999	▲ 100.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1	0.0	116,000	0.1	▲ 115,999	▲ 100.0
11 地方特例交付金	178,501	0.3	319,000	0.2	▲ 140,499	▲ 44.0
12 地方交付税	21,034,000	29.8	24,414,000	15.3	▲ 3,380,000	▲ 13.8
13 交通安全対策特別交付金	1	0.0	50,000	0.0	▲ 49,999	▲ 100.0
14 分担金及び負担金	237,730	0.3	666,247	0.4	▲ 428,517	▲ 64.3
15 使用料及び手数料	800,711	1.1	2,541,773	1.6	▲ 1,741,062	▲ 68.5
16 国庫支出金	12,708,741	18.0	38,288,143	24.0	▲ 25,579,402	▲ 66.8
17 県支出金	5,923,384	8.4	13,014,696	8.2	▲ 7,091,312	▲ 54.5
18 財産収入	98,502	0.1	474,990	0.3	▲ 376,488	▲ 79.3
19 寄附金	612,100	0.9	2,385,923	1.5	▲ 1,773,823	▲ 74.3
20 繰入金	1,270,773	1.8	8,112,581	5.1	▲ 6,841,808	▲ 84.3
21 繰越金	800,000	1.1	700,000	0.4	100,000	14.3
22 諸収入	4,554,914	6.4	5,436,366	3.4	▲ 881,452	▲ 16.2
23 市債	5,466,300	7.7	8,748,300	5.5	▲ 3,282,000	▲ 37.5
合 計	70,670,000	100.0	159,300,000	100.0	▲ 88,630,000	▲ 55.6

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度暫定予算額(A)		令和7年度予算額(B)		比 較	
		構成比		構成比	増減額 (A-B)	増減率
1 議会費	255,413	0.4	642,546	0.4	▲ 387,133	▲ 60.2
2 総務費	7,994,223	11.3	16,952,858	10.6	▲ 8,958,635	▲ 52.8
3 民生費	30,835,479	43.6	74,482,036	46.8	▲ 43,646,557	▲ 58.6
4 衛生費	7,897,671	11.2	11,786,484	7.4	▲ 3,888,813	▲ 33.0
5 労働費	102,777	0.2	260,488	0.2	▲ 157,711	▲ 60.5
6 農林水産業費	2,054,719	2.9	3,776,167	2.4	▲ 1,721,448	▲ 45.6
7 商工費	4,408,428	6.2	5,852,172	3.7	▲ 1,443,744	▲ 24.7
8 土木費	6,285,594	8.9	12,823,908	8.0	▲ 6,538,314	▲ 51.0
9 消防費	1,412,119	2.0	3,369,808	2.1	▲ 1,957,689	▲ 58.1
10 教育費	8,830,919	12.5	16,186,846	10.2	▲ 7,355,927	▲ 45.4
11 災害復旧費	2	0.0	58,991	0.0	▲ 58,989	▲ 100.0
12 公債費	89,378	0.1	12,594,589	7.9	▲ 12,505,211	▲ 99.3
13 諸支出金	3,278	0.0	13,107	0.0	▲ 9,829	▲ 75.0
14 予備費	500,000	0.7	500,000	0.3	0	0.0
合 計	70,670,000	100.0	159,300,000	100.0	▲ 88,630,000	▲ 55.6

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 保険料	5,811,495	5,605,175	3.7
2 使用料及び手数料	6	6	0.0
3 国庫支出金	1,761	1,761	0.0
4 県支出金	23,470,241	23,239,843	1.0
5 財産収入	5,696	2,025	181.3
6 繰入金	3,177,093	3,589,324	▲ 11.5
7 繰越金	1	1	0.0
8 諸収入	98,707	148,865	▲ 33.7
合 計	32,565,000	32,587,000	▲ 0.1

競輪事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 競輪事業収入	46,110,680	36,010,680	28.0
2 財産収入	40,602	39,568	2.6
3 繰入金	542,020	678,449	▲ 20.1
4 繰越金	500,000	500,000	0.0
5 諸収入	823,698	933,303	▲ 11.7
合 計	48,017,000	38,162,000	25.8

卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	141,123	143,760	▲ 1.8
2 繰入金	100,000	100,000	0.0
3 繰越金	5,000	5,000	0.0
4 諸収入	74,877	64,340	16.4
5 市債	62,000	89,900	▲ 31.0
合 計	383,000	403,000	▲ 5.0

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 総務費	776,145	839,137	▲ 7.5
2 保険給付費	22,843,253	22,876,179	▲ 0.1
3 国民健康保険事業費納付金	8,577,211	8,489,777	1.0
4 保健事業費	268,607	282,344	▲ 4.9
5 公債費	1,000	1,000	0.0
6 諸支出金	28,784	28,563	0.8
7 予備費	70,000	70,000	0.0
合 計	32,565,000	32,587,000	▲ 0.1

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 総務費	4,470,563	3,403,418	31.4
2 事業費	42,906,437	34,218,582	25.4
3 諸支出金	610,000	510,000	19.6
4 予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	48,017,000	38,162,000	25.8

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 総務費	305,419	323,527	▲ 5.6
2 公債費	75,981	77,873	▲ 2.4
3 予備費	1,600	1,600	0.0
合 計	383,000	403,000	▲ 5.0

市営駐車場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	54,440	54,000	0.8
2 財産収入	1,000	1,250	▲ 20.0
3 繰入金	21,560	110,750	▲ 80.5
4 繰越金	4,000	2,000	100.0
5 諸収入	2,000	2,000	0.0
合 計	83,000	170,000	▲ 51.2

介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 保険料	6,068,119	5,961,194	1.8
2 使用料及び手数料	3,514	4,872	▲ 27.9
3 国庫支出金	7,363,309	7,077,303	4.0
4 支払基金交付金	8,223,434	7,904,790	4.0
5 県支出金	4,168,322	4,014,453	3.8
6 財産収入	11,436	1,022	激増
7 繰入金	5,805,130	5,441,534	6.7
8 繰越金	1	1	0.0
9 諸収入	735	831	▲ 11.6
合 計	31,644,000	30,406,000	4.1

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	750	750	0.0
2 使用料及び手数料	76,442	76,242	0.3
3 繰入金	192,000	193,000	▲ 0.5
4 繰越金	5,000	5,000	0.0
5 諸収入	8	8	0.0
6 市債	7,800	-	皆増
合 計	282,000	275,000	2.5

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 事業費	66,920	153,920	▲ 56.5
2 公債費	14,080	14,080	0.0
3 予備費	2,000	2,000	0.0
合 計	83,000	170,000	▲ 51.2

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 総務費	917,995	860,862	6.6
2 保険給付費	29,916,799	28,762,673	4.0
3 地域支援事業費	637,676	608,578	4.8
4 基金積立金	11,436	1,022	激増
5 公債費	2,000	2,000	0.0
6 諸支出金	128,094	140,865	▲ 9.1
7 予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	31,644,000	30,406,000	4.1

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 農業集落排水施設費	159,997	145,588	9.9
2 公債費	121,503	128,912	▲ 5.7
3 予備費	500	500	0.0
合 計	282,000	275,000	2.5

特定地域生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	93,993	95,889	▲ 2.0
2 繰入金	94,000	96,000	▲ 2.1
3 繰越金	7,000	7,000	0.0
4 諸収入	7	7	0.0
分担金及び負担金	-	4,146	皆減
国庫支出金	-	10,650	皆減
県支出金	-	1,808	皆減
市債	-	32,500	皆減
合 計	195,000	248,000	▲ 21.4

後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 保険料	4,778,716	4,280,352	11.6
2 使用料及び手数料	1	1	0.0
3 繰入金	1,667,631	1,492,173	11.8
4 繰越金	175,377	172,362	1.7
5 諸収入	1,275	1,112	14.7
合 計	6,623,000	5,946,000	11.4

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	43,700	53,500	▲ 18.3
2 繰入金	13,000	17,000	▲ 23.5
3 繰越金	5,000	50,000	▲ 90.0
4 諸収入	2,400	2,500	▲ 4.0
5 市債	22,900	-	皆増
合 計	87,000	123,000	▲ 29.3

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 特定地域生活排水処理施設費	152,091	205,126	▲ 25.9
2 公債費	42,409	41,974	1.0
3 予備費	500	900	▲ 44.4
合 計	195,000	248,000	▲ 21.4

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 総務費	163,967	164,114	▲ 0.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,441,144	5,763,800	11.8
3 諸支出金	14,889	15,086	▲ 1.3
4 予備費	3,000	3,000	0.0
合 計	6,623,000	5,946,000	11.4

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 事業費	85,900	68,807	24.8
2 公債費	100	38,418	▲ 99.7
3 予備費	1,000	1,000	0.0
諸支出金	-	14,775	皆減
合 計	87,000	123,000	▲ 29.3

産業団地整備事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 繰入金	1,000	1,000	0.0
2 繰越金	1,000	1,000	0.0
3 市債	1,564,000	1,498,000	4.4
合 計	1,566,000	1,500,000	4.4

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度 伸 率
1 事業費	1,536,000	1,488,000	3.2
2 公債費	29,000	11,000	163.6
3 予備費	1,000	1,000	0.0
合 計	1,566,000	1,500,000	4.4

令和8年度 主な事業の概要

◇◇◇ 1 款 議会費 ◇◇◇

[1項 議会費]

1目 議会費

- | | |
|------------|-----------|
| ○ 議会費 | 45,976 千円 |
| ○ 議会ICT化事業 | 2,794 千円 |

◇◇◇ 2 款 総務費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1目 一般管理費

- | | |
|---------------|------------|
| ○ 包括外部監査実施事業 | 12,852 千円 |
| ○ 行財政改革推進事業 | 497 千円 |
| 【新規】 窓口改革推進事業 | 224,683 千円 |

「書かない窓口」の実現により市民の利便性向上と業務効率化を図るため、窓口業務支援システムの導入と、カウンター改修等の窓口の環境整備を行う。

- | | |
|----------------|------------|
| ◇窓口業務支援システムの導入 | 109,452 千円 |
| ◇窓口の環境整備 | 115,231 千円 |

2目 文書広報費

- | | |
|--------------------|-----------|
| ○ 市民問合せ対応システム運用事業 | 198 千円 |
| ○ 市政モニター事業 | 168 千円 |
| ○ 市民相談費 | 1,187 千円 |
| ○ 情報公開・個人情報保護制度の運用 | 540 千円 |
| ○ 文書管理費 | 25,683 千円 |
| ・文書管理・電子決裁システムの運用 | 25,613 千円 |
| ○ ユニバーサル広報推進事業 | 1,851 千円 |
| ○ 有線放送設備撤去事業 | 61,873 千円 |
| ○ 広報事務費 | 17,554 千円 |

○ デジタル広報推進事業 1,827 千円

5目 会計管理費

○ 出納事務費 34,095 千円

6目 財産管理費

○ 庁舎機能維持事業 131,532 千円

○ 市有財産有効活用事業 1,418 千円

○ 学校跡地利活用推進事業 389 千円

○ 基金積立金 32,983 千円

【新規】 オフィス改革推進事業 63,503 千円

◇本庁舎各フロアの環境整備 63,503 千円
本庁舎の効率的な活用や市民サービスの向上、業務の効率化、職員の働きやすい職場の環境づくりのため、庁舎内部の改修や什器等の入替などに取り組む。

7目 企画費

○ 学術研究都市推進事業 369 千円

○ 広域都市交流事業 3,202 千円

○ 広域情報交流事業 330 千円

○ 連携中枢都市圏推進事業 1,002 千円

○ 計画行政の推進 1,749 千円

○ 地方創生総合戦略の推進 150 千円

8目 総合支所費

○ 総合支所整備事業 6,618 千円

・城島総合支所空調設備改修 4,257 千円

・城島総合支所駐車場照明設備改修 1,998 千円

9目 市民センター費

○ 市民センター改修事業 96,758 千円

・耳納市民センターZEB化工事 76,399 千円

・筑邦市民センターZEB化設計 9,724 千円

○ キャッシュレス決済運用事業 300 千円

○ 公金輸送業務委託事業 4,400 千円

11目 職員研修費

○ 職員研修費	13,613 千円
・基本研修等	6,544 千円
・派遣研修	4,487 千円

12目 情報化推進費

○ 情報処理システム(基幹系)運用事業	282,659 千円
○ 情報処理システム(情報系)運用事業	86,764 千円
○ DX推進事業	1,035,210 千円
◇情報システムの標準化・クラウド化	993,531 千円
・標準準拠システム運用	285,091 千円
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき導入した標準準拠システムの運用を行う。	
・特定移行支援システム対応	708,440 千円
標準化が未完了のシステムの標準化対応を行う。	
◇データ利活用支援サービスの導入【新規】	890 千円
統計データの検索・比較・AI分析を行うシステムを導入する。	
○ 行政事務デジタル活用推進事業	233,908 千円
○ 地域デジタル活用促進事業	56,441 千円

13目 交通安全対策費

○ 交通安全関連団体助成	2,157 千円
○ 高齢運転者の交通事故防止対策事業	2,715 千円

14目 契約監理費

○ 契約監理費	6,188 千円
○ 工事検査費	6,710 千円

15目 男女平等政策費

○ 男女共同参画行動計画の総合的推進	336 千円
○ DV・性暴力対策推進事業	281 千円
○ 男女平等推進事業	4,336 千円

16目 東京事務所費

○ 東京事務所活動の推進	4,420 千円
--------------	----------

17目 防災対策費

- 防災対策強化事業 19,373 千円

近年の豪雨災害や令和5年7月の土砂災害を踏まえ、さらなる地域防災力の向上と自助・共助を促進するため、自主防災組織への支援や研修会による防災意識の啓発に取り組む。

- ◇地域による自主防災活動への支援充実【新規】 1,440 千円
校区等の自主防災活動の立ち上げから自走までを一貫して支援するとともに、市民活動団体等による活動との連携を図る。
- ◇防災に関する情報の普及と防災意識の醸成 229 千円
防災情報や災害リスクに対する理解を促進し、適切な避難行動につなげるため、有識者による研修会を実施する。
- ◇福岡県総合防災訓練への参画 4,000 千円

- 防災対策保全事業 5,219 千円

- 避難環境整備事業 16,856 千円

誰もが安心して避難できる環境を整備するため、備蓄品の充実を図るとともに、地域が独自に運営する避難所への支援等を行う。

- ◇災害備蓄品等の購入 11,571 千円
食糧・生活用品を計画的に購入し、地震等の大規模災害に備える。
- ◇地域独自運営避難所の設置・運営支援 4,214 千円
身近に避難できる環境を整備するため、補助金や研修会等で地域独自の避難所の開設と運営を支援する。
- ◇避難所協働運営体制の充実 983 千円
指定避難所の運営を行政と協働して実施する校区に対し、負担金を交付する。

18目 諸費

- ふれあい都市推進事業 130 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 472 千円
- 防犯協会連合会助成 1,641 千円
- 暴力追放推進団体助成 7,585 千円
- 街頭防犯カメラ設置推進事業 6,868 千円
- 防犯灯設置推進事業 12,037 千円
- 暴力団排除啓発事業 101 千円
- 校区青パト活動支援事業 5,183 千円
- セーフコミュニティ推進事業 1,303 千円

- 市民活動・絆づくり推進事業 27,568 千円
- 地域課題の解決に取り組む市民活動を支援し、協働によるまちづくりを進めるため、市民活動団体や地域コミュニティ組織等が行う事業活動に対して助成する。

◇市民活動・絆づくり推進事業費補助金 27,500 千円
- 市民活動・ネットワーク形成支援事業 32,946 千円
- 持続可能な市民活動推進事業 8,343 千円
- 市民活動のさらなる活性化を図り、持続可能な活動とするため、民間資金の活用やクラウドファンディングなど、市民活動の実態に応じた多様な資金確保を促進する。

◇市民活動・多様な資金調達応援事業 400 千円
民間団体等との協働により、資金調達の研修プログラムや個別伴走支援を実施する。

◇市民活動応援クラウドファンディング事業 7,943 千円
市民活動における資金調達を推進するため、市民活動団体と市との協働により、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングに取り組む。

 - ・市民活動応援クラウドファンディング事業交付金(令和7年度寄附分) 7,880千円
 - ・クラウドファンディング事業実施支援業務委託料 63千円
- 校区コミュニティ組織運営費等補助事業 197,406 千円
- 校区住民による主体的なまちづくりを促進するため、校区コミュニティ組織の運営及び地域活動等のまちづくり事業にかかる経費の一部を助成する。

◇校区コミュニティ組織運営費補助金 183,928 千円
- 地域コミュニティ活動活性化支援事業 5,949 千円
- まちづくり活動の活性化を促進するため、自治会等が行う祭りや防災活動等への助成を行う。また、地域活動に関わる様々な立場の方をつなぐコミュニティ交流会を実施する。

◇まちづくり推進事業費補助金 5,751 千円

◇コミュニティ交流会 198 千円
- 校区コミュニティセンター等建築費補助事業 37,200 千円
- 校区コミュニティ連絡組織助成事業 7,300 千円
- 行政情報伝達事業 17,090 千円
- 国際交流推進事業 12,086 千円
- 姉妹都市交流の推進 479 千円
- 外国人住民相談・支援事業 1,909 千円
- ・日本語教室と生活オリエンテーションの実施 1,405 千円

- ふるさと・久留米応援事業 1,645,811 千円

「ふるさと・くるめ応援寄付」の効果的・効率的な運営により、寄付者の拡大とリピーターの確保を図るとともに、久留米の魅力を発信する。

◇ポータルサイト掲載、インターネット広告料	75,481 千円
◇決済システム利用料	5,555 千円
◇ふるさと納税包括業務委託料 寄付受付や広報PR等の一連の業務について、ノウハウを有する事業者に包括的に委託する。	962,112 千円
◇ふるさと久留米応援基金積立金	600,000 千円

- くるめの魅力発信事業 4,155 千円
- 定住誘導推進事業 34,243 千円

[2項 徴税费]

2目 賦課徴收费

- 収納率向上対策事業 7,554 千円
- 納付環境整備事業 52,570 千円
- 固定資産評価システム運用事業 65,345 千円
- 個人住民税賦課業務環境整備事業 52,250 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

1目 戸籍住民基本台帳費

- 市民窓口システム整備事業 6,666 千円
- マイナンバー関連事業 143,397 千円
- キャッシュレス決済運用事業 476 千円
- 振り仮名法制化対応事業 18,383 千円
- コンビニ交付運用事業 4,873 千円
- 戸籍住民基本台帳費 38,294 千円

[4項 選挙費]

1目 選挙管理委員会費

- 選挙管理委員会費 1,981 千円

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1目 社会福祉総務費

○ 支え合いの仕組みづくり事業 23,511 千円

地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向け、属性・世代を問わない相談体制の構築や地域での支え合いの体制づくり、見守り活動・孤立防止を推進する。	
◇相談支援事業	6,093 千円
・多機関協働事業委託	5,021千円
・アウトリーチ事業委託	1,072千円
◇参加支援事業委託	16,651 千円
◇避難行動要支援者の支援	411 千円
実効性の高い避難支援に向け、市民との協働により名簿の登録促進を図るとともに、名簿を活用した図上訓練等により個別支援計画の策定を促す。	
◇見守りネットワークの推進	10 千円
地域住民と民間事業者の協力を得て、見守り活動を推進し、全ての市民が安心して暮らせるよう支援する。	
◇地域福祉計画の推進	346 千円

- 生活支援体制整備事業 48,174 千円
- 久留米市社会福祉協議会助成 67,517 千円
- DV対策支援事業 1,647 千円
- 人権・同和対策事業 4,966 千円
- 人権啓発推進団体助成 6,459 千円
- 人権啓発センター運営事業 663 千円
- 重症心身障害児・者地域生活支援事業 9,612 千円
- 障害者自発的活動支援事業 125 千円
- 障害児・者発達支援事業 547 千円
- 障害者計画推進事業 389 千円
- 障害者社会参加支援事業 4,012 千円
- タクシー料金一部助成事業 6,925 千円
- 障害児等療育支援事業 1,150 千円
- 障害者虐待防止対策事業 4,767 千円
- 障害者差別解消推進事業 106 千円
- 障害者成年後見促進事業 3,450 千円
- 障害児タイムケア事業 1,023 千円
- 障害支援区分認定事業 3,464 千円

○ 重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	4,834 千円
○ 日中活動給付費	1,863,714 千円
○ 障害児通所支援給付費	938,123 千円
○ 障害者基幹相談支援センター運営事業	29,110 千円
○ 障害者地域活動支援センターⅠ型運営事業	5,907 千円
○ 障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成事業	16,312 千円
○ 総合福祉会館運営事業	58,994 千円
○ 総合福祉会館避難所整備事業	180,000 千円

災害時に医療的ケアを必要とする人等が優先的に避難できる福祉避難所の環境を整えるため、空調設備を停電対応型設備に更新する。

◇空調設備工事 180,000 千円

○ 障害福祉サービス等利用計画作成促進事業	960 千円
-----------------------	--------

【新規】 障害福祉サービス事業者運営指導事業	3,960 千円
-------------------------------	-----------------

早期に事業者への指導を行うことで障害福祉サービスの適切な運営につなげるため、運営指導を外部に委託する。

◇障害福祉サービス事業者運営指導委託 3,960 千円

○ 老人保護措置費	82,050 千円
○ 福祉センター費	103,253 千円
○ 成年後見推進事業	5,159 千円
○ 軽費老人ホーム運営費助成	66,018 千円
○ 老人クラブ助成事業	10,770 千円
○ いこいの家運営事業	7,285 千円
○ 地域包括支援センター運営事業	427,576 千円
○ 地域介護予防活動支援事業	11,787 千円
○ 後期高齢者医療事業	1,683,361 千円
○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,667,631 千円

※後期高齢者医療事業特別会計については61ページに掲載

○ はり・きゅう等助成事業	3,251 千円
○ 高齢者住宅改造事業	900 千円
○ 介護保険利用特別支援事業	365 千円
○ 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	2,071 千円
○ 介護保険事業特別会計繰出金	5,059,333 千円

※介護保険事業特別会計については59ページに掲載

○ 国民健康保険事業特別会計繰出金 3,127,349 千円

※国民健康保険事業特別会計については57ページに掲載

○ 生活困窮者自立支援事業 68,931 千円

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を促すため、相談者に寄り添った伴走型の支援を包括的に行う。

◇自立相談支援事業 54,356 千円
相談者への十分なアセスメントに基づいた自立支援計画を策定し、自立に向けた包括的・継続的支援を行う。

◇家計改善支援事業 9,293 千円
早期の生活再生を目指し、家計に関する課題を「見える化」することで、家計の改善を図る。

◇就労準備支援事業 2,222 千円

◇居住支援事業 2,148 千円

◇地域居住支援事業 599 千円

○ 子どもの学習・生活支援事業 14,515 千円

子どもの将来的な社会的・経済的自立を図るため、生活保護世帯や生活困窮世帯の子どもの就学・進学に係る相談・支援を実施する。

◇子どもの学習・生活支援事業委託 14,515 千円

○ 住居確保給付金 1,907 千円

○ 中国残留邦人生活支援給付費 1,552 千円

○ 災害見舞金支給事業 638 千円

○ 要援護団体助成事業 552 千円

○ 災害援護資金貸付事業 3,500 千円

2目 重度障害者医療費

○ 重度障害者医療費助成 264,878 千円

3目 特別障害者等手当費

○ 特別障害者等手当 76,792 千円

5目 隣保館費

○ 隣保館改修事業 3,307 千円

・消防設備修繕 3,307 千円

[2項 児童福祉費]

1目 児童福祉総務費

○ 妊婦のための支援給付事業	59,338 千円
○ すくすく子育て21事業	1,000 千円
○ つどいの広場事業	678 千円
○ エンゼル支援訪問事業	2,731 千円
○ ファミリー・サポート・センター事業	18,136 千円
○ 私立保育所等運営費助成事業	53,717 千円
○ 私立保育所等施設整備事業	222,868 千円
・私立保育所施設整備費補助金(1か所)	5,689 千円
・認定こども園施設整備費補助金(2か所)	217,179 千円
○ 保育所・認定こども園職員研修事業	50 千円
○ 病児保育事業	21,177 千円
○ 特別支援保育事業	72,659 千円
○ 保育団体等助成事業	2,499 千円
○ 保育士人材確保推進事業	22,044 千円
・新年度保育士人材確保対策補助金	18,951 千円
・潜在保育士就職支援給付金	250 千円
・保育士奨学金返済支援補助金	2,795 千円
○ 届出保育施設助成事業	4,704 千円
○ 医療的ケア児保育支援事業	31,153 千円
○ 副食費補足給付事業	642 千円
○ 食で育む子どもの未来事業	62 千円
○ 産休等代替職員雇用費助成事業	288 千円
○ 保育所等給食充実事業	19,673 千円
○ 子ども発達支援センター機能整備事業	25,418 千円
○ 子育て短期支援事業	1,310 千円
○ 要保護児童対策地域協議会事業	934 千円
○ 児童虐待対策事業	14,943 千円
○ ヤングケアラー支援事業	1,923 千円
○ 家事・育児訪問支援事業	1,802 千円
○ こどもの居場所づくり事業	1,365 千円
・こども食堂事業費補助金	1,345 千円

- こども計画推進事業 962 千円
- 子ども・子育て支援基金運用事業 4,000 千円

2目 児童措置費

- 児童手当の支給 2,390,100 千円
- 子どものための教育・保育給付費 3,488,570 千円

教育・保育給付認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園、事業所内保育事業所、小規模保育事業所に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行う。

◇保育所運営費	1,497,494 千円
◇施設型給付費	1,935,199 千円
◇地域型保育給付費	55,877 千円

- 子育て支援施設等利用給付費 41,665 千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子ども(3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児)が幼稚園預かり保育、届出保育施設、未移行幼稚園等を利用する場合に給付を行う。

◇幼稚園預かり保育利用給付費	17,458 千円
◇認可外保育施設等利用給付費	7,196 千円
◇未移行幼稚園利用給付費	13,551 千円
◇認可外保育施設等第3子以降無償化事業利用給付費	3,460 千円

- 乳児等支援給付費 12,748 千円

子ども・子育て支援法に基づき、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、「こども誰でも通園制度」を行う。

◇乳児等支援給付費	12,748 千円
-----------	-----------

3目 母子福祉費

- ひとり親支援事業 17,061 千円
- ひとり親サポートセンター事業 968 千円
- 児童扶養手当の支給 574,832 千円
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 13,000 千円

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計については61ページに掲載

- ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業 11,880 千円
- 養育費確保支援事業 319 千円
- 母子福祉事務費 157 千円
- 母子生活支援事業 797 千円

4目 児童福祉施設費

○ 地域子育て支援センター事業		27,871 千円
・地域子育て支援センター運営委託	20,317 千円	
○ 子育て交流プラザ事業		20,149 千円
・子育て交流プラザ運営委託	9,764 千円	
○ 児童センター事業		21,991 千円
○ 公立保育所施設・備品整備事業		2,278 千円
○ 公立保育所給食調理委託事業		83,889 千円
○ 学童保育所整備事業		10,958 千円
○ 学童保育所運営事業		247,744 千円
・学童保育所運営委託	244,983 千円	
・城島校区(下田・浮島)通所支援業務委託	1,350 千円	
・善導寺校区(大橋)通所支援業務委託【新規】	1,384 千円	
○ 石橋記念くるめっ子館事業		3,383 千円

5目 子ども医療費

○ 子ども医療費助成		367,594 千円
------------	--	------------

6目 ひとり親家庭等医療費

○ ひとり親家庭等医療費助成		82,501 千円
----------------	--	-----------

7目 青少年育成センター費

○ 青少年健全育成団体等助成		5,128 千円
・校区青少年育成協議会	2,218 千円	
・青少年育成市民会議	1,509 千円	
・地域子ども安全対策	1,265 千円	
○ 非行を生まない社会づくり事業		92 千円
○ 若者相談支援事業		53 千円

[3項 生活保護費]

1目 生活保護総務費

○ 生活保護自立支援・適正化事業 17,381 千円

生活保護の適正な運営を確保するため、就労支援や定着支援、健康管理支援を行うことにより、被保護者の自立の促進と医療費の適正化を図る。

◇入院患者社会復帰支援事業	974 千円
◇被保護者就労支援事業	14,107 千円
◇年金加入状況等調査事業	594 千円
◇医療扶助費相談・指導事業	831 千円
◇介護分野就労支援事業	853 千円
◇医療扶助費適正化推進事業【新規】	22 千円

○ 生活保護自立支援事業 13,053 千円

・元ホームレス等自立支援事業	1,770 千円
・被保護者就労準備支援事業	8,887 千円
・被保護者地域居住支援事業	2,396 千円

【新規】生活保護費等追加給付事業 22,683 千円

・生活保護費等追加給付事務費	22,683 千円
----------------	-----------

2目 扶助費

○ 生活保護費 3,006,821 千円

・生活保護費	3,004,450 千円
・就労自立給付金	996 千円
・進学・就職準備給付金	1,375 千円

【新規】生活保護費等追加給付費 363,063 千円

令和7年6月の最高裁判決により、保護費の追加給付を行う。

◇生活保護費等追加給付費	363,063 千円
--------------	------------

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1目 保健衛生総務費

○	健康ウォーキング事業	2,300 千円
○	健康寿命延伸事業	5,913 千円
<p>「健康寿命の延伸」に向け、健診の受診率向上や身体活動・運動の推進など、生活習慣病の予防のための取組を重点的に進める。</p> <p>◇受診率向上対策の推進 5,445 千円 ・がん検診等未受診者勧奨業務委託料 5,445千円</p> <p>◇くるめ健康のびのびポイント事業 468 千円 ウォーキングや健診受診、健康イベント参加などにインセンティブを付与することにより、市民が健康づくりに主体的に取り組むきっかけをつくり、その取組が継続されるように支援を行う。</p>		
○	難病患者地域支援対策推進事業	1,892 千円
○	自殺対策事業	1,506 千円
○	生涯を通じた女性の健康支援事業	1,838 千円
○	母子健康教育事業	17,366 千円
	・産後ケア事業	8,479 千円
	・産前産後サポート事業	408 千円
○	妊婦等包括相談支援事業	237 千円
○	新生児等訪問事業	3,964 千円
○	乳幼児等健診事業	87,761 千円
	・妊婦健康診査	58,056 千円
	・産婦健康診査	5,003 千円
	・乳幼児健康診査	15,268 千円
○	子育て世代包括支援事業	642 千円
○	未熟児養育医療給付費	7,195 千円
○	育成医療給付費	1,964 千円
○	不育症検査費・治療費給付事業	178 千円
○	小児慢性特定疾病医療給付費	18,701 千円
○	小児慢性特定疾病対策事務事業費	982 千円
○	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	526 千円
○	若年者在宅ターミナルケア支援事業	351 千円
○	救急医療施設運営費等助成事業	13,525 千円

○ 医師会等助成事業	884 千円
○ 地域医療連携事業	4,637 千円
○ 小児救急医療事業	9,617 千円
○ 骨髄等移植ドナー助成事業	200 千円
○ アピアランスケア推進事業	475 千円
○ 後期高齢者保健事業	1,655 千円
○ 動物愛護センター運営事業	1,510 千円

2目 予防費

○ 予防接種費	225,433 千円
---------	------------

予防接種を通じて、感染症の発生及びまん延の防止、罹患した際の重症化の予防を図る。

◇RSVワクチン(母子免疫)【新規】 12,652 千円
令和8年度から、RSウイルス感染症(小児に限る)が予防接種法上のA類疾病に位置づけられることに伴い、ワクチン接種費用を助成する。

○ 健康増進(健康診査)事業	86,669 千円
○ 結核公費負担医療給付費	2,565 千円
○ 感染症予防対策費	2,733 千円
○ 感染症発生動向調査事業	1,421 千円
○ 特定感染症予防対策事業	2,347 千円
○ 新興感染症予防対策費	277 千円
○ 譲渡犬猫の健康管理事業	591 千円

3目 環境衛生費

○ 斎場施設維持補修事業	50,654 千円
・火葬炉改修工事	49,787 千円

4目 保健センター費

○ 城島保健福祉センター費	67,828 千円
○ 北野保健センター費	67,884 千円
○ 田主丸保健センター費	4,428 千円
○ 南部保健センター費	3,588 千円

[2項 清掃費]

1目 清掃総務費

- ごみ減量・リサイクル市民活動支援 4,694 千円
 - ・資源回収活動活性化事業 3,074 千円
 - ・自家処理用器具購入費助成 1,620 千円
- 産業廃棄物適正処理推進事業 7,256 千円

2目 塵芥処理費

- 塵芥焼却費(上津クリーンセンター) 935,120 千円
- 塵芥焼却費(宮ノ陣クリーンセンター) 727,308 千円
- 清掃施設一部事務組合負担金 99,650 千円
 - ・うきは久留米環境施設組合負担金 99,630 千円
- 上津クリーンセンター更新事業 2,883,632 千円

令和10年10月の稼働開始に向け、建屋の建築工事や、焼却炉・ボイラーなどのプラント機器の設置工事を行う。

◇次期上津クリーンセンター整備 2,818,251 千円

- 杉谷埋立地整備事業 123,591 千円
 - ・杉谷埋立地法面復旧工事 97,112 千円
(令和7年度～8年度 継続費 291,338千円)
- 埋立地関連地域環境整備事業 235 千円
- ごみ減量・分別リサイクル推進事業 785,419 千円

ごみ減量と限られた資源の有効活用をより一層促進し、循環型社会を構築する。

◇廃棄物減量等推進員謝金 9,444 千円
◇燃やせるごみ収集運搬業務委託 520,525 千円
◇粗大ごみ・特別収集運搬業務委託 73,934 千円
◇資源物収集容器配布回収等委託 23,725 千円
◇資源物収集運搬業務委託 139,725 千円
◇有価物回収事業費補助金 5,992 千円
◇分別推進事業費補助金 6,427 千円

- リサイクル品利用促進事業 3,324 千円
- 指定袋制度 155,029 千円
- 中間処理施設地域環境整備事業 949 千円

3目 し尿処理費

○ し尿処理事業		117,096 千円
・うきは久留米環境施設組合負担金	33,933 千円	
・両筑衛生施設組合負担金	6,079 千円	
○ 旧し尿処理施設撤去事業		6,819 千円
○ 清掃津福工場維持管理事業		3,728 千円

[3項 環境対策費]

1目 環境対策総務費

○ 環境まなびのまちづくり事業		1,889 千円
○ ゼロカーボンシティ久留米形成事業		145,757 千円

2目 公害対策費

○ 合併処理浄化槽設置費助成		57,253 千円
・合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	53,470 千円	
○ 公害対策事業		13,470 千円
・大気汚染防止対策事業	8,745 千円	
・水質汚濁防止対策事業	3,226 千円	
・ダイオキシン対策事業	565 千円	
○ 特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金		94,000 千円

※特定地域生活排水処理事業特別会計については61ページに掲載

[4項 上水道費]

1目 上水道費

○ 水道広域化事業		8,400 千円
・三井水道企業団負担金	8,400 千円	
○ 水道料金均衡化事業		427 千円

◇◇◇ 5 款 労 働 費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1目 労働諸費

○	(職)久留米地区職業訓練協会助成	10,043 千円												
○	特定求職者雇用対策事業	2,119 千円												
	・障害者就業支援事業	1,361 千円												
○	若者・女性の活躍促進事業	3,834 千円												
<p>若者・女性が活躍できる魅力的な職場づくりのため、就労支援、企業や労働者への啓発・意識醸成などに取り組む。 また、そのような企業の魅力を活かして地元就職を促進するため、情報発信と採用力強化などの支援に取り組む。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">◇</td> <td style="width: 85%;">合同会社説明会事業</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,728 千円</td> </tr> <tr> <td>◇</td> <td>地元企業魅力発信事業</td> <td style="text-align: right;">363 千円</td> </tr> <tr> <td>◇</td> <td>若年者雇用安定促進事業</td> <td style="text-align: right;">1,131 千円</td> </tr> <tr> <td>◇</td> <td>しごと相談カフェ事業</td> <td style="text-align: right;">421 千円</td> </tr> </table>			◇	合同会社説明会事業	1,728 千円	◇	地元企業魅力発信事業	363 千円	◇	若年者雇用安定促進事業	1,131 千円	◇	しごと相談カフェ事業	421 千円
◇	合同会社説明会事業	1,728 千円												
◇	地元企業魅力発信事業	363 千円												
◇	若年者雇用安定促進事業	1,131 千円												
◇	しごと相談カフェ事業	421 千円												
○	雇用・就労促進事業	4,732 千円												
	・久留米で正社員就職応援事業	3,403 千円												
○	労働相談の充実	2,120 千円												
	・就労サポーター事業	2,038 千円												
○	ワーク・ライフ・バランス促進事業	620 千円												
	・ワーク・ライフ・バランス助成金	400 千円												
	・男性育休促進事業	220 千円												
○	(公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成	3,334 千円												
○	勤労者等貸付金事業	30,570 千円												
○	同和対策事業	213 千円												
○	(公社)久留米市シルバー人材センター助成	10,139 千円												
○	勤労者福祉推進団体の指導育成	289 千円												

◇◇◇ 6 款 農林水産業費 ◇◇◇

[1項 農業費]

3目 農業振興費

- 食料・農業・農村基本計画策定事業 640 千円
- 地域農業活性化事業 6,477 千円
 - ・地域農業振興補助金 5,350 千円
- 将来を担う農業者育成事業 6,583 千円

将来にわたって持続可能な農業基盤を構築するため、次世代を担う農業者の育成・確保や多様な人材を活用した労働力確保の取組を支援する。

- ◇経営開始事業費補助金 5,625 千円
就農後の営農定着のため、営農開始時に49歳以下の新規就農者に対して、支援を行う。
- ◇農業次世代人材投資事業費補助金 525 千円
- ◇担い手育成総合支援協議会補助金 433 千円

- 農業担い手連携強化事業 800 千円
- 農地利活用推進事業 5,084 千円

地域農業の持続的な発展を図るため、将来の農地利用の姿を明確化し、地域が目指す方向性を共有しながら、効率的・総合的な農地の維持と利活用を推進する。

- ◇地域計画推進事業 84 千円
地域協議の場での農業者や関係者等の話し合いをもとに「地域計画」を更新し、目指す方向性を共有しながら効果的に推進していく。
- ◇遊休農地再生事業 5,000 千円
認定農業者等の地域農業の担い手が、営農のため新たに取得・借用した遊休農地の再生作業に係る経費の一部を支援する。

- アグリテックシティ推進事業 257,923 千円

AI、ロボットなどの先端技術を農業に取り入れるアグリテックを活用し、生産性の向上や省力化を図ることで、農業従事者の減少や高齢化への課題に対応するとともに、魅力ある農業都市として持続的発展を目指す。

- ◇水田農業DX推進事業費補助金 42,540 千円
- ◇園芸農業DX推進事業費補助金 34,250 千円
- ◇活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 159,229 千円
- ◇強い農業構造確立推進事業費補助金【新規】 20,927 千円
- ◇農地の大区画化・集約化推進事業費補助金 250 千円
- ◇ふるさと農業活性化対策事業費補助金 150 千円
- ◇スマート農業機械運転支援システム実証事業 521 千円

○ 水田農業等総合対策事業 17,930 千円

土地利用型農業である米・麦・大豆等の生産性向上を実現することを目的に、水田農業担い手機械導入支援事業(県)を中心とした機械の導入を推進する。

◇水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	13,010 千円
◇新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金	4,920 千円

○ 経営所得安定対策事業 45,271 千円

○ 園芸農業等総合対策事業 88,296 千円

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や園芸農業の持続的な発展を促進するため、ハウス施設や省力機械等の整備に対して支援を行う。

◇活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	12,118 千円
◇産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	13,333 千円
◇強い農業・担い手づくり総合支援交付金	62,500 千円
◇有機JAS取得支援事業	100 千円

○ 植木・花き振興対策事業 1,818 千円

○ フラワー都市交流事業 690 千円

○ 緑花木振興事業 4,148 千円

○ 久留米つつじ・つばき振興対策事業 2,000 千円

・久留米つつじまつり補助金 2,000 千円

○ 中山間地域等直接支払事業 2,137 千円

○ 農業都市ブランド力向上事業 785 千円

○ 食育推進事業 100 千円

○ 地産地消推進事業 268 千円

○ 体験交流促進対策事業 4,479 千円

・学童農園設置事業費補助金 4,200 千円

○ 農業経営多角化支援事業 1,873 千円

農業所得の向上を図るため、農産物の高付加価値化を目指す6次産業化や農産物の輸出等、農業経営の多角化への取組を支援する。

◇6次産業化・農商工連携推進事業	1,469 千円
・6次産業化等相談会事業	369 千円
事業化に向けた指導・助言を行う相談会の実施や、相談者の農地や加工場へ出向き、具体的な助言を行うアドバイザーを派遣する。	
・6次産業化等チャレンジ支援事業補助金	1,000 千円
農業者や農業団体、食品製造企業等による6次産業化商品の開発等を支援する。	
◇農産物の輸出促進事業	404 千円

○ 道の駅活性化促進事業 4,141 千円

○ ふれあい農業公園費 31,481 千円

○ (一財)久留米市みどりの里づくり推進機構事業 14,807 千円

4目 畜産業費

- 畜産振興総合対策事業 38,675 千円

畜産業の経営安定を図るため、施設や機械の整備、優良雌牛の導入等、生産性向上の取組を支援する。

◇畜産団地環境整備工事	20,000 千円
◇ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	13,449 千円
◇博多和牛ブランド強化対策事業費補助金	3,599 千円
◇優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金	450 千円
◇酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金	935 千円

- 土づくり推進対策事業 1,197 千円

5目 農地費

- 農村総合整備事業 37,560 千円

・県営農村振興総合整備事業費負担金 37,500 千円

- 農業用施設維持管理事業 18,412 千円

- 農業施設用地管理事業 5,594 千円

- 農地防災事業 92,838 千円

- 農業用施設整備事業 76,667 千円

- 防災重点農業用ため池対策事業 907 千円

- 防災重点農業用ため池浚渫事業 580 千円

- 農業用施設浸水対策事業 11,250 千円

- 流域湛水減災対策事業 90,398 千円

筑後川下流域における湛水被害を軽減するため、クリークの浚渫や樋門樋管等の補修、用排水路の補修・整備などを実施する。

◇クリーク浚渫業務委託	45,150 千円
◇樋門・樋管等改修設計等業務委託	42,348 千円

- 農業集落排水事業特別会計繰出金 192,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については61ページに掲載

7目 農業開発費

- 国営土地改良事業 69,437 千円

・国営耳納山麓土地改良事業 9,393 千円

・国営筑後川下流域土地改良事業 31,963 千円

・水利施設管理強化事業 25,514 千円

- 生産基盤整備事業 207,758 千円
 - ・県営土地改良事業 192,610 千円
 - ・農地耕作条件改善事業 15,100 千円
- 生産環境整備事業 256,839 千円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者と地域住民が共同で取り組む農地、水路、農道等の維持や質的向上を図る活動を支援する。

- ◇多面的機能支払事業交付金 237,423 千円
 - ・農地維持支払 150,126千円
 - ・資源向上支払(共同活動) 87,297千円
- ◇田んぼダム促進事業 13,089 千円

[2項 林業費]

2目 林業振興費

- 森林総合整備事業 15,869 千円

森林の持つ公益的機能を発揮させるため、森林環境譲与税等を活用し、森林の計画的な整備や、林業従事者等への支援を行う。

- ◇荒廃森林整備事業委託 8,667 千円
- ◇森林経営管理制度推進業務委託 2,596 千円

- 有害鳥獣広域防除対策事業 2,733 千円
- 林道橋りょう保全整備事業 20,500 千円
- 森林防災事業 10,000 千円

災害に強い森林づくりを推進するため、森林環境譲与税を活用し、林道周辺や住宅周辺において、豪雨、暴風等による倒木の危険性がある立木の伐採と溪流内に堆積した流木等の撤去を行う。

- ◇森林防災促進業務委託 10,000 千円

- 森林ふれあい整備事業 37,994 千円

多くの人々が森林や木にふれあう機会を創出するため、森林等の整備を行う。

- ◇展示林整備業務(森林つつじ公園つつじ剪定等) 12,677 千円
- ◇展示林整備工事(森林つつじ公園通路改修) 24,191 千円

[3項 水産業費]

1目 水産業振興費

- 内水面漁業振興対策事業 892 千円

◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

[1項 商工費]

2目 商工業振興費

○ 卸売市場事業特別会計繰出金 100,000 千円

※卸売市場事業特別会計については59ページに掲載

○ 創業支援事業 220,399 千円

・創業支援事業費補助金 8,011 千円

・中小企業新規開業資金預託金 204,000 千円

○ 新産業・新技術支援事業 16,523 千円

地域企業の成長を促進するため、産学官の連携やイノベーションの推進により、競争力を持つ新製品・新技術を創出・育成する。

◇久留米市産業技術振興事業費補助金 15,489 千円

・くるめ中小企業成長チャレンジ支援事業 13,914千円

・オープン・ラボ支援 1,250千円

◇福岡県半導体・デジタル産業振興会議負担金 1,000 千円

福岡県主導の福岡県半導体・デジタル産業振興会議(福岡県宇宙ビジネス研究会)に参画し、宇宙日本食開発支援などの宇宙関連産業に関する市内ものづくり企業の支援を行う。

○ バイオ産業振興事業 44,418 千円

日本有数のバイオ産業の拠点となるため、県と共同で「地域バイオコミュニティ」の取組を力強く推進し、有望なバイオ技術を持つ関連企業のさらなる成長と集積を支援する。

◇バイオ産業振興事業費補助金 43,817 千円

・プラットフォーム事業 11,310千円

・社会課題解決の推進【新規】 14,231千円

希少疾患や睡眠課題などの社会課題の解決を目指す企業の製品化・事業化を支援する。

○ 中小企業金融対策事業 3,369,208 千円

○ 中小企業融資利子・保証料補給金 29,148 千円

○ 中小企業共同事業促進助成 1,946 千円

○ 商工指導機関助成 17,572 千円

○ 地場産業総合振興事業 8,540 千円

○ 地域企業経営力強化促進事業 6,279 千円

地域企業の持続的な発展と成長を実現するため、経済環境の変化に対応した経営基盤の強化やデジタル技術を活用した生産性向上などに取り組む事業者を支援する。

- | | |
|---|----------|
| ◇ 中小企業成長経営支援事業 | 1,250 千円 |
| 事業者の成長段階に応じた課題を解消し、さらなる成長を促進するため、外部コンサルタントによる伴走支援を実施する。 | |
| ◇ 中小企業DX促進事業 | 1,875 千円 |
| 事業者のデジタル技術を活用した取組を促進するため、専門家による経営課題の整理とデジタル活用の提案を行うとともに、導入経費の一部を補助する。 | |
| ・中小企業デジタル化伴走支援事業 | 1,375千円 |
| ・小規模事業者デジタル化支援補助金 | 500千円 |
| ◇ 中小企業止水板等設置事業費補助金 | 1,500 千円 |

○ 産業振興奨励金 165,548 千円

○ 企業誘致推進事業 3,962 千円

○ 産業団地整備事業 245 千円

○ 産業団地整備事業特別会計繰出金 1,000 千円

※産業団地整備事業特別会計については62ページに掲載

○ 商業活性化事業 2,218 千円

・地域商業等活性化出店促進事業費補助金 1,000 千円

・キッチンカー導入事業費補助金 1,200 千円

○ 中心市街地活性化事業 10,255 千円

○ まちなか賑わい創造事業 6,773 千円

・まちなか賑わい支援事業 1,696 千円

・まちなか地域物産店事業補助金 1,635 千円

・くるめ楽衆国まつり事業補助金 3,000 千円

・まちなか商店街応援事業 424 千円

3目 消費生活センター費

○ 消費生活対策事業 1,026 千円

4目 観光費

○ 伝統的町並み保存事業 3,949 千円

○ 観光施設整備管理事業 3,848 千円

○ 観光案内サイン整備管理事業 475 千円

○ 四季のイベント振興事業	22,739 千円
・観光活性化推進事業費補助金	3,600 千円
・筑後川花火大会	11,250 千円
・水の祭典久留米まつり	5,225 千円
・久留米つつじマーチ	2,426 千円

○ 観光プロモーション推進事業 6,660 千円

市内への効果的な誘客を図り、交流人口の拡大や地域活力の維持・発展を図るため、観光プロモーション・情報発信の強化や新たな賑わいの創出を行う。

◇新たな賑わい創出支援補助金 6,000 千円
 誘客や滞在時間の延長、消費活動を促進するため、民間事業者による新たなイベント開催等の支援を行う。

○ インバウンド推進事業	1,885 千円
○ 地域資源観光活用事業	775 千円
○ 世界のつばき館等活用費	19,994 千円
○ 山辺道文化館費	9,054 千円
○ 田主丸ふるさと会館費	15,206 千円
○ 九州オルレ推進事業	723 千円
○ 観光コンベンション振興事業	65,252 千円
○ MICE誘致推進事業	16,229 千円

地域に幅広い経済波及効果や社会的効果をもたらす、MICEの積極的かつ戦略的な誘致を行う。

◇コンベンション開催支援助成金 2,600 千円

◇宿泊施設魅力向上支援事業費補助金 12,000 千円
 観光の拠点となる宿泊施設の魅力向上を図るため、設備投資や生産性向上の取組の支援を行う。

5目 歴史資料館費

○ 草野歴史資料館費	9,966 千円
------------	----------

◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

[1項 土木管理費]

1目 土木総務費

○ 土木総務システム費		4,609 千円
・システム保守費	4,396 千円	
・データチェックアプリ作成委託料	210 千円	

2目 建築指導費

○ 耐震改修促進事業		2,402 千円
・木造住宅等耐震改修事業費補助金	1,915 千円	
・危険ブロック塀等撤去費補助金	480 千円	
○ 空家等対策推進事業		20,151 千円

◇空家活用モデル事業【新規】		1,718 千円
空き家所有者、活用希望者の掘り起こしを図るため、多様なプレイヤーを巻き込んだ空き家セミナーやワークショップを開催する。		
◇空家活用居住誘導事業		3,500 千円
居住誘導区域内における子育て世帯等の定住促進を図るため、空き家の改修、および建替を支援する。		
◇老朽危険空家等除却促進事業費補助金		9,750 千円
◇所有者調査・空家相談促進		737 千円

[2項 道路橋りょう費]

1目 道路橋りょう総務費

○ 道路等用地取得事業		3,000 千円
○ 官民境界整理事業		1,297 千円
○ 不法占拠物撤去事業		572 千円
○ 未登記道路等整理事業		2,975 千円
○ 法定外公共物管理事業		1,750 千円

2目 道路維持費

○ 道路維持修繕事業		134,866 千円
○ 予防的道路補修事業		163,350 千円
○ 自転車対策費		29,153 千円

3目 道路新設改良費

○ 道路新設改良事業	140,152 千円
○ 小規模交差点改良事業	3,550 千円
○ 補助幹線道路整備事業	42,340 千円
○ 筑後川堤防道路整備事業	83,000 千円
○ 外環状道路北部延伸関連事業	500 千円
○ 県施行橋りょう地元負担金	100,000 千円
○ 国・県施行道路促進事業	101,300 千円
○ 私道整備助成事業	600 千円
○ 後退道路用地取得事業	9,500 千円
○ 大規模交差点改良事業	76,200 千円
○ スマートIC整備事業	95,527 千円

災害時における広域的な代替ルートの確保など、市域内外への円滑な移動手段を構築するため、西日本高速道路㈱と共同で久留米南スマートIC(仮称)の整備を行う。

◇久留米南スマートIC(仮称)の整備	95,527 千円
・スマートICアクセス道路等施工負担金(設計等)	11,500千円
・用地・補償費等	78,060千円

4目 交通安全施設整備費

○ 交通安全施設整備事業	14,750 千円
○ 学校周辺安全対策事業	121,000 千円
○ 道路附属照明灯維持管理事業	4,091 千円

5目 橋りょう維持費

○ 橋りょう維持修繕事業	591 千円
○ 橋りょう長寿命化事業	10,540 千円

[3項 河川費]

1目 河川総務費

○ 河川排水路等補修事業	110,947 千円
○ 調整池維持修繕事業	5,421 千円
○ 河川維持費	35,569 千円

2目 河川改良費

○ 市街地浸水対策事業	507,861 千円
近年増加している集中的な大雨による浸水被害の軽減を図るため、国・県・関係市町等と連携して対策に取り組む。	
◇大刀洗川・陣屋川流域浸水対策 総合内水対策計画に基づき、浸水対策工事を実施する。	190,125 千円
◇巨瀬川流域(田主丸地区)浸水対策 緊急治水対策プロジェクトに基づき、設計及び浸水対策工事を実施する。また、JR九州と連携して、排水路の改良に取り組む。	232,000 千円
◇山ノ井川・宇田貫川流域浸水対策 城島・三瀨地区の浸水被害軽減のため、設計及び浸水対策工事を実施する。	70,400 千円
◇協働による取組(みんなで流域治水！) 企業・市民・行政の協働による排水路の浚渫等を実施する。	15,336 千円
○ 準用河川改修事業(安武川)	769 千円
○ 河川排水路改良事業	15,650 千円

[4項 都市計画費]

1目 都市計画総務費

○ 都市づくり計画事業	6,884 千円
安全・安心で将来にわたって活力あふれる都市づくりを推進するため、持続可能なネットワーク型のコンパクトな都市構造の構築を目指す次期都市計画マスタープラン・立地適正化計画を策定する。	
◇次期都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定検討	6,650 千円
○ 中心拠点・地域生活拠点整備事業	4,779 千円
・大善寺駅西口交通広場	4,770 千円
○ 路線バス維持改善事業	2,800 千円
○ 生活支援交通整備事業	15,396 千円
・生活支援交通[よりみちバス]運行委託(北野・城島地域)	9,020 千円
・地域交通対策事業費補助金[コミュニティタクシー]	3,877 千円
○ 鉄道利用促進事業	1,365 千円
○ 自転車利用促進事業	3,106 千円
・放置自転車対策(街頭指導・啓発、撤去費等)	2,820 千円
○ 鳥類センター事業	19,628 千円
○ 中心市街地再整備事業	21,894 千円

○ 交通ネットワーク再構築事業 15,965 千円

◇生活支援交通検討業務【新規】 8,067 千円
交通空白地の課題を解決するため、地域検討会等を実施し、生活支援交通のサービス内容を検討する。

◇宮ノ陣地区「モビリティ・ハブ」機能実証実験 7,898 千円
令和7年度より実施している宮ノ陣地区「モビリティ・ハブ」社会実験を引き続き実施し、実験や調査で得られた各種データを活用して導入効果等を分析する。

○ MaaS導入推進事業 1,338 千円

3目 街路事業費

○ 内環状道路整備事業(東櫛原町本町線) 166,766 千円

4目 公園費

○ 都市公園整備事業 73,330 千円

○ 公園維持管理事業 458,705 千円

○ 公園長寿命化事業 19,000 千円

○ 鳥類センター維持管理事業 14,593 千円

5目 緑化推進費

○ 市民とつくる花と緑のまちづくり 5,444 千円

○ 街路樹維持管理事業 22,676 千円

○ 緑化施設維持管理事業 2,447 千円

○ 緑の基本計画推進事業 2,850 千円

[5項 住宅費]

1目 住宅管理費

○ 住生活推進事業 2,493 千円

○ 住宅管理費 294,428 千円

◇市営住宅指定管理料【新規】 293,777 千円
市民サービスの向上や業務の効率化を目的とし、令和8年度から指定管理制度を活用し、市営住宅の管理業務の一部を民間事業者へ委託する。

○ 家賃滞納整理事業 2,352 千円

○ 住宅新築資金等貸付事業 248 千円

2目 住宅建設費

○ 公営住宅等建替事業 214,194 千円

将来にわたる良質な住宅ストックの形成を図るため、「久留米市営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽住宅の解消とともに代替となる市営住宅を建設する。

◇北野地区市営住宅再整備(八重亀住宅) 207,316 千円
(令和7年度～9年度 継続費 342,495千円)

◇老朽市営住宅解体 6,878 千円

[6項 下水道費]

1目 下水道費

○ 下水道事業会計繰出金 2,000,000 千円

※下水道事業会計については64ページに掲載

◇◇◇ 9 款 消 防 費 ◇◇◇

[1項 消防費]

1目 常備消防費

- 久留米広域消防負担金 1,228,420 千円

2目 非常備消防費

- 非常備消防費 154,718 千円
 - ・消防団員報酬 26,125 千円
 - ・消防団交付金 58,588 千円

3目 消防施設費

- 消防水利整備事業 15,252 千円
 - ・消火栓新設・移設及び維持管理負担金 7,225 千円
- 消防施設維持管理事業 13,170 千円

◇◇◇ 10 款 教 育 費 ◇◇◇

[1項 教育総務費]

2目 事務局費

○ 私立幼稚園助成		3,970 千円
・心身障害児教育費補助	1,763 千円	
・運営費等補助	1,600 千円	
・研修事業費補助	479 千円	
○ 教育振興プラン推進事業		201 千円
○ 教科等教育研究推進事業		801 千円
○ 教育ICT活用事業		642,941 千円

国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台のコンピュータ端末とネットワーク環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを推進する。

◇ 児童生徒用コンピュータ端末の更新		440,000 千円
耐用年数が経過したコンピュータ端末について、県内自治体との共同調達により計画的に更新する。		
◇ ネットワーク型印刷環境の維持運用		99,502 千円
◇ 教育ICT環境の維持運用		65,043 千円
◇ 教育ICTの活用支援		6,600 千円
学習面での教育ICTの効果的な活用を図るため、ICT支援員の配置を行う。		

○ 情報教育推進事業		4,631 千円
○ 学校ICT環境整備事業		176,558 千円
○ 学校人権・同和教育事業		3,792 千円
○ 学校訪問看護支援事業		533 千円
○ 発達障害支援事業		1,679 千円

○ 日本語支援サポート事業 7,258 千円

外国にルーツを持つなど日本語教育に支援が必要な児童生徒に、学習内容の理解等のためのサポーターを配置するとともに、初歩的な日本語の習得やコミュニケーションの支援を行う。

- ◇日本語支援サポーターの配置 4,014 千円
- ◇日本語初期集中講座の実施 581 千円
挨拶や緊急時の表現、学校生活でのやり取りなど、初歩的な日本語の習得をめざして、長期休業を利用した日本語初期集中講座を実施する。
- ◇日本語学習アプリの活用 165 千円
児童生徒一人ひとりの状況に応じた日本語学習アプリを活用し、日本語の習得を図る。
- ◇日本語支援コーディネーターの配置 2,498 千円
日本語教育を必要とする学校への指導・支援や児童生徒を対象とした日本語講座等の企画運営を行う日本語支援コーディネーターを配置する。

○ 教育支援総合対策事業 3,660 千円

児童生徒が安心して学ぶ教育環境づくりを進めるために、いじめなどの様々な課題への対応に関して、専門家等の知見を活かした教育相談体制の充実を図る。不登校関係者や専門家の意見を踏まえながら、不登校児童生徒の将来の社会的自立をめざした施策を展開するとともに、ICTを活用した学習支援等を行う。

- ◇スクールロイヤー等の活用 275 千円
学校問題に対して弁護士等の専門家を活用し、相談・課題対応を行う。
- ◇不登校対応施策推進委員会 82 千円
久留米市不登校対応方針に基づき、効果的に取組を進めるため、不登校関係者等による委員会を開催する。
- ◇ICTを活用した学習支援 644 千円
不登校児童生徒を対象に、自宅等からオンラインで学習やコミュニケーションができるICT環境を運用するとともに、支援を行うサポーターを配置する。
- ◇フリースクール等利用児童生徒支援 225 千円
保護者負担の軽減を図るため、フリースクール等の利用開始に要する費用の一部を助成する。
- ◇不登校対応研修会 51 千円
教職員等の不登校に関する理解や対応スキルの向上を図るため、不登校関係者等による職員研修を行う。

○ 教育支援教室らるご久留米運営事業 7,213 千円

○ 久留米市奨学金 16,770 千円

○ 学校保健会助成 603 千円

○ 学校給食会助成 7,337 千円

○ 子どものための働き方改革推進事業 11,250 千円

- ・教員業務支援員の配置 11,250 千円

【新規】 小中連携・小中一貫教育推進事業 2,306 千円

学校・保護者・地域等で構成する(仮称)屏水義務教育学校新設準備委員会において、久留米市で初めてとなる義務教育学校の設置に向けた協議を行う。

- ◇(仮称)屏水義務教育学校新設準備委員会 126 千円
- ◇複式学級対応非常勤講師の配置 2,180 千円

- 旧三井中央高等学校施設管理事業 50,790 千円

久留米市外三市町高等学校組合の解散に伴い、久留米市が事務承継団体としての事務を行う。

◇福岡県退職手当組合精算金	18,000 千円
◇施設維持管理等	32,790 千円

3目 教育センター費

- 教職員研修事業 10,397 千円
- 教育活動支援事業 72 千円
- 教育課題研究事業 113 千円

[2項 小学校費]

1目 学校管理費

- 小学校ICT環境整備事業 43,266 千円
- 小学校図書館図書整備事業 11,033 千円
- 小学校外国語指導助手活用事業 44,699 千円
- 小学校統合事業 8,747 千円

令和9年4月の江上小学校、青木小学校と城島小学校の円滑な統合に向け、児童の安全安心な学校生活を実現するための取組を実施する。

◇江上・青木・城島小学校統合関連【新規】	7,037 千円
・江上・青木・城島小学校統合準備協議会	136千円
・城島小学校施設改修等	6,391千円
・交流事業の実施	510千円

- 小学校スクールバス運行等事業 37,505 千円
 - ・善導寺小学校スクールバス運行事業【新規】 9,471 千円
- 小学校施設維持管理事業 16,295 千円
- 小学校施設長寿命化事業 88,723 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を計画的に実施する。

◇校舎外壁改修事業(宮ノ陣・田主丸小)	7,190 千円
◇屋内運動場外壁改修事業(山川小)	2,473 千円
◇校舎防水改修事業(高良内・大善寺・田主丸小)	29,612 千円
◇校舎便所改修事業(合川・大善寺小)	8,191 千円
◇LED改修事業(長門石・御井・宮ノ陣・田主丸小)	41,257 千円

- 小学校給食実施事業 622,152 千円
- 小学校給食室環境維持推進事業 4,766 千円

【新規】 小学校給食費負担軽減事業

250,380 千円

学校給食費の抜本的な負担軽減のための国県の交付金を活用し、給食費の負担軽減を行う。(特別支援学校小学部も同様に実施)

◇学校給食費負担軽減事業補助金

250,380 千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 26,047 千円
- 小学校図書活動推進事業 66,936 千円
- 小学校事務支援事業 28,283 千円
- 小学校人権・同和教育事業 368 千円
- 小学校指導書等購入事業 103 千円
- 小学校通級指導教室事業 14,881 千円
- 小学校スクールカウンセラー活用事業 2,540 千円
- 小学校特別支援教育支援員活用事業 54,339 千円
- 小学校医療的ケア対応事業 8,101 千円
- 小学校コミュニティ・スクール推進事業 8,071 千円
- 小学校くるめ学力アップ推進事業 10,016 千円

基礎的・基本的な学習内容の習得や学習習慣の定着、学習意欲の向上を図るため、ICTを活用したテストとフォロー学習を一体的に行う学力向上プログラムを実施する。(中学校も同様に実施)

◇くるめチャレンジCBTプログラムの実施

8,782 千円

- 小学校不登校対応推進事業 11,155 千円
- 小学校水泳授業民間プール活用事業 40,333 千円

安全安心な水泳授業の実施、児童の泳力向上、教職員の負担軽減等を図るため、民間プールを活用した授業を計画的に進める。

◇水泳授業支援業務委託(12校)

40,333 千円

3目 学校建設費

- 小学校施設の整備・充実 991 千円

[3項 中学校費]**1目 学校管理費**

- 中学校ICT環境整備事業 18,347 千円
- 中学校図書館図書整備事業 3,366 千円

○ 中学校外国語指導助手活用事業	44,699 千円
○ 中学校施設維持管理事業	15,581 千円
○ 中学校施設長寿命化事業	175,458 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を計画的に実施する。

◇校舎外壁改修事業(城南・良山・青陵中)	8,955 千円
◇屋内運動場外壁改修事業(田主丸中)	2,825 千円
◇校舎防水改修事業(城南・良山中)	17,895 千円
◇屋内運動場防水改修事業(田主丸・三瀨中)	55,500 千円
◇屋内運動場屋根改修事業(青陵中)	14,228 千円
◇LED改修事業(楡原・青陵・高牟礼中)	76,055 千円

○ 中学校給食実施事業	32,059 千円
○ 中学校給食室環境維持推進事業	1,644 千円
○ 中学校給食費負担軽減事業	39,024 千円

物価高騰に対応した家計支援を図るための国の交付金を活用し、給食費の一部(増額改定分)について助成を行う。(特別支援学校中学部・高等部も同様に実施)

◇学校給食費負担軽減事業補助金	39,024 千円
-----------------	-----------

2目 教育振興費

○ 就学援助費	58,654 千円
○ 中学校図書活動推進事業	26,229 千円
○ 中学校事務支援事業	13,763 千円
○ 中学校区人権教育・啓発推進事業	1,650 千円
○ 中学校人権・同和教育事業	105 千円
○ 中学校指導書等購入事業	2,386 千円
○ 中学校部活動活性化事業	19,176 千円
○ 中学校通級指導教室事業	3,183 千円
○ 中学校スクールカウンセラー活用事業	2,457 千円
○ 中学校特別支援教育支援員活用事業	12,626 千円
○ 生徒指導充実事業	7,087 千円
○ 未来の地域リーダー育成プログラム事業	378 千円
○ 中学校医療的ケア対応事業	2,983 千円
○ 中学校コミュニティ・スクール推進事業	2,907 千円
○ 中学校くるめ学力アップ推進事業	8,217 千円
・くるめマスターCBTプログラムの実施	7,590 千円

- 中学校不登校対応推進事業 13,592 千円

3目 学校建設費

- 中学校施設の整備・充実 78 千円
- 諏訪中学校校舎改築事業(令和6年度～9年度 継続費 3,354,320千円) 590,679 千円

[4項 特別支援学校費]

1目 学校管理費

- 特別支援学校教職員研修事業 443 千円
- 特別支援学校ICT環境整備事業 3,127 千円
- 特別支援学校図書館図書整備事業 1,117 千円
- 特別支援学校施設維持管理事業 7,605 千円
- 特別支援学校空調機整備事業 3,168 千円
- 特別支援学校スクールバス運行事業 36,069 千円
- 特別支援学校給食実施事業 29,032 千円
- 特別支援学校給食費負担軽減事業 2,987 千円
- ・小学部給食費負担軽減事業【新規】 1,826 千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 172 千円
- 特別支援学校図書活動推進事業 1,547 千円
- 特別支援学校事務支援事業 737 千円
- 特別支援教育進路指導事業 2,477 千円
- 特別支援学校スクールカウンセラー活用事業 128 千円
- 特別支援学校医療的ケア対応事業 70,254 千円

3目 学校建設費

- 【新規】 特別支援学校校舎増築事業 31,874 千円

久留米特別支援学校の教室不足を解消するため、校舎の増築等を行う。

◇校舎増築設計・調査委託等

31,874 千円

[5項 高等学校費]

1目 高等学校管理費

○ 高等学校施設維持管理事業	6,875 千円
○ 高等学校ICT環境整備事業	5,296 千円
○ 高等学校情報教育推進事業	12,753 千円
○ 高等学校DX加速化推進事業	769 千円

2目 教育振興費

○ 高等学校スクールカウンセラー活用事業	454 千円
----------------------	--------

[6項 社会教育費]

1目 社会教育総務費

○ 地域生涯学習振興事業	26,142 千円
・青少年学校外活動支援事業費助成	2,588 千円
・校区生涯学習振興事業費助成	5,612 千円
○ 社会教育団体支援事業	5,614 千円
・少年団体助成	1,221 千円
・女性団体助成	852 千円
・LLネットコアくるめ助成	3,363 千円
○ 体験活動推進事業	950 千円
・少年の翼事業助成	747 千円
・わくわく遊友体験事業助成	203 千円
【新規】 (公財)久留米市スポーツと学びの財団助成	37,493 千円
○ 社会人権・同和教育事業	6,566 千円
○ PTA連合会助成	1,045 千円
○ 文化施設維持補修事業	1,155 千円

○ 個性を生かす文化事業	225 千円
・石橋正二郎名誉市民顕彰事業費補助金	225 千円
○ 市民文化振興体制の充実事業	84,046 千円
<p>石橋文化ホールでの様々な演奏家によるコンサート開催や、園内のバラなど植栽管理を行う。また、石橋文化センターの開園70周年を記念して、文化センターの歴史を振り返る事業等を実施する。</p> <p>◇(公財)久留米文化振興会助成 81,546 千円 ・石橋文化センター開園70周年事業【新規】 632千円</p>	
○ 音楽によるまちづくり推進事業	4,610 千円
○ 美術館事業	253,774 千円
・美術館指定管理料	229,480 千円
・美術品購入費	20,000 千円
・美術振興基金積立金	2,955 千円
○ 文化創造事業	21,558 千円
・多様で上質な鑑賞事業	12,741 千円
・普及啓発事業	1,350 千円
○ 人材育成・市民文化活動支援事業	5,958 千円
・市民文化活動助成事業	4,978 千円
○ こどもの文化芸術体験事業	8,768 千円
<p>将来の文化芸術の担い手を育成するため、こどもたちが文化芸術を鑑賞・体験するための取組を充実させ、文化芸術活動に取り組む若者を応援する。</p> <p>◇こどもの鑑賞体験事業(久留米シティプラザ活用事業) 1,035 千円 ◇こどもの鑑賞体験事業(石橋文化センター活用事業)【新規】 2,500 千円 ◇学校への芸術家等派遣事業 4,425 千円 ◇(仮称)青木繁記念高校生美術公募展補助金【新規】 808 千円</p>	
○ 共同ホール解体・跡地整備事業	223,300 千円
<p>令和6年3月末に閉館した共同ホールの解体工事等を行う。</p> <p>◇解体工事 213,404 千円</p>	
○ 歴史遺産活用事業	1,420 千円

- 筑後国府跡歴史公園整備事業 19,397 千円

筑後国府跡を適正に保存し、貴重な歴史遺産を次世代に継承するため、指定地を歴史公園として整備する。

◇整備基本設計測量業務委託【新規】 7,460 千円

- 史跡等環境整備活用事業 8,673 千円
- 発掘調査事業 55,358 千円
- 埋蔵文化財センター事業 1,412 千円
- 文化財保護団体等育成事業 789 千円
- 坂本繁二郎生家活用事業 41 千円
- 歴史資料保存活用事業 4,256 千円
- 有馬記念館活用事業 4,974 千円

2目 生涯学習センター費

- 生涯学習センターの管理運営 236,600 千円
- 生涯学習センター附帯施設の管理運営 11,185 千円
- 生涯学習センター活用事業 1,687 千円
- 生涯学習センター維持補修事業 47,018 千円
- ・えーるピア久留米体育館特定天井改修 32,181 千円
- ・えーるピア久留米高圧受変電設備修繕 6,502 千円

3目 図書館費

- 図書館運営費 85,485 千円
- 図書資料整備充実事業 14,734 千円
- 図書館福祉サービスボランティア活動促進事業 549 千円
- 子どもの読書環境整備事業 623 千円
- 図書館維持補修事業 787 千円
- 電子図書館運用事業 1,056 千円

4目 教育集会所費

- 教育集会所整備事業 343 千円

5目 田主丸複合文化施設費

- そよ風ホール費 8,474 千円
- 田主丸地域文化芸術振興事業 280 千円

6目 城島総合文化センター費

- 城島総合文化センターの管理運営 25,872 千円
- インガットホール活用事業 656 千円

7目 城島ふれあいセンター費

- 城島ふれあいセンターの管理運営 5,957 千円

8目 久留米シティプラザ費

- 久留米シティプラザ施設管理費 395,645 千円
 - ・施設管理費 367,403 千円
 - ・舞台施設運営費 28,242 千円
- 久留米シティプラザ魅力向上・発信事業 1,309 千円
 - ・広報宣伝活動費 1,309 千円
- 久留米シティプラザ提携事業チケット等販売負担金 19,800 千円

[7項 保健体育費]

1目 保健体育総務費

- スポーツ交流推進事業 1,388 千円
 - ・久留米市スポーツ少年団 950 千円
- MICE誘致推進事業 6,296 千円
 - ・紫灘旗全国高校遠的弓道大会 1,200 千円
 - ・久留米国際女子テニス大会 3,000 千円
- スポーツ推進委員養成事業 1,821 千円
- 【新規】(公財)久留米市スポーツと学びの財団スポーツ事業費助成 20,613 千円

○ 市民スポーツ推進事業		3,672 千円
・ジュニアアスリート発掘・支援	3,274 千円	
・スポーツ機会の提供・充実	25 千円	
・連携協定等にかかるスポーツイベント開催	273 千円	
○ 保健体育総務費		5,474 千円
・学校体育施設開放管理委託	3,013 千円	

2目 体育施設費

○ 保健体育施設費		335,428 千円
・体育施設指定管理料	159,121 千円	
・久留米市民温水プール指定管理料	52,633 千円	
・久留米市民温水プール特定天井改修工事設計業務委託	15,569 千円	
・久留米総合スポーツセンター管理運営負担金	50,310 千円	
○ 体育施設維持補修事業		12,547 千円
・久留米市野球場夜間照明設備更新設計業務委託	3,737 千円	
・みづま総合体育館特定天井改修工事設計業務委託	8,810 千円	

3目 学校給食共同調理場費

○ 学校給食共同調理場の運営		662,658 千円
・中央学校給食共同調理場	559,310 千円	
・田主丸学校給食共同調理場	103,348 千円	

◇◇◇ 特別会計 ◇◇◇

国民健康保険事業特別会計

32,565,000 千円

○ 総務費 776,145 千円

◇一般管理費	581,814 千円
・窓口業務委託(保険料賦課業務)【新規】	6,908千円
市民の待ち時間や対応時間の短縮を図るため、新たに保険料賦課業務を外部委託する。	
◇連合会負担金	14,828 千円
◇医療費適正化特別対策費	37,282 千円
・くるめ健康のびのびポイント事業	9,078千円
ウォーキングや健診受診、健康イベント参加などにインセンティブを付与することにより、被保険者が健康づくりに主体的に取り組むきっかけをつくり、その取組が継続されるように支援を行う。	
◇賦課徴収費	141,726 千円
◇運営協議会費	495 千円

○ 保険給付費 22,843,253 千円

- ・療養給付費 19,281,007 千円
- ・療養費 195,400 千円
- ・高額療養費 3,232,550 千円
- ・出産育児一時金、葬祭費等 134,296 千円

○ 国民健康保険事業費納付金 8,577,211 千円

○ 保健事業費 268,607 千円

◇特定健康診査等事業費	222,080 千円
・特定健康診査等委託料	179,782千円
・特定健康診査受診勧奨業務委託料	11,660千円
・オンライン特定保健指導業務委託料	943千円
◇CKD(慢性腎臓病)対策事業	12,036 千円
・生活習慣病重症化予防事業委託料	5,329千円
◇CKD(慢性腎臓病)啓発事業	2,448 千円

○ 公債費 1,000 千円

○ 償還金及び還付加算金 28,784 千円

○ 予備費 70,000 千円

競輪事業特別会計

48,017,000 千円

○ 総務費

4,470,563 千円

一般管理費	
◇負担金・補助及び交付金	1,401,801 千円
・全国競輪施行者協議会負担金	377,033千円
・(公財)JKA交付金	998,124千円
・久留米地区選手の育成・強化支援	1,450千円
・サイクルファミリーパーク運営補助金	20,770千円
◇公課費(消費税)	25,000 千円
財産管理費	
◇修繕料(施設補修等)	35,600 千円
◇委託料	30,377 千円
◇積立金	2,316,475 千円
施設整備費	
◇委託料	358,100 千円
・久留米競輪場再整備設計業務委託料	286,000千円
・久留米競輪場再整備発注者支援業務委託料	26,400千円
・久留米競輪場再整備技術協力業務委託料【新規】	10,000千円
・久留米競輪場再整備ZEBReady認証取得委託料【新規】	4,000千円
・建物事前調査業務委託料【新規】	20,000千円
◇公有財産購入費	160,000 千円
・駐車場用地購入費	160,000千円

○ 事業費

42,906,437 千円

競輪事業費	
◇報償費	1,063,965 千円
・選手賞金	982,321千円
◇広告料	90,800 千円
・中野カップGⅢ・業界推進GⅢ	48,600千円
◇委託料	1,654,797 千円
・投票業務機器保守等総合運用委託料	323,946千円
・競輪競技実施委託料	389,911千円
・受託場外業務委託料(サテライト北九州・中洲)	227,150千円
◇償還金・利子及び割引料	34,482,900 千円
・的中車券の払戻金	34,482,800千円
競輪事業費(臨時場外経費)	
◇委託料(臨時場外・民間ポータルサイト等発売委託料)	5,104,063 千円

○ 諸支出金

610,000 千円

- ・一般会計繰出金 600,000 千円
- ・地方公共団体金融機構納付金 10,000 千円

○ 予備費

30,000 千円

卸売市場事業特別会計

383,000 千円

○ 総務費 305,419 千円

◇施設改修等	61,343 千円
・大ジャバラ改修、小ジャバラ撤去工事	32,465千円
・劣化排水管改修工事	12,684千円
・青果棟仲卸通路LED改修工事	12,309千円
◇施設劣化状況調査業務委託料【新規】	2,094 千円
・市場劣化調査(建物・設備)	2,094千円
持続可能な市場運営のため、建物・設備の劣化状況調査を行う。	
◇経済効果調査研究業務委託料【新規】	550 千円
・調査研究業務	550千円
市場がもたらす経済効果を把握するための調査研究を行う。	
◇補助金	9,132 千円
・中央卸売市場自治会補助金	5,604千円
・市場活性化事業費補助金	2,600千円
市場活性化のため、市場関係者が連携して行う取組を支援する。	

○ 公債費 75,981 千円

○ 予備費 1,600 千円

市営駐車場事業特別会計

83,000 千円

○ 駐車場事業費 66,920 千円

◇JR久留米駅西口駐車場管理委託料	6,280 千円
◇駐車場経営調査業務委託料【新規】	7,214 千円
将来的な駐車場需要を把握するため、調査検討業務を行う。	
◇基金積立金	40,404 千円

○ 公債費 14,080 千円

○ 予備費 2,000 千円

介護保険事業特別会計

31,644,000 千円

○ 総務費 917,995 千円

・一般管理費	549,700 千円
・賦課徴収費	41,253 千円
・介護認定審査会費	65,632 千円
・認定調査費	256,166 千円
・趣旨普及費	5,244 千円

○ 保険給付費	29,916,799 千円
・介護サービス等諸費	27,494,903 千円
・介護予防サービス等諸費	956,002 千円
・高額介護サービス等費	934,974 千円
・特定入所者介護サービス等費	499,253 千円
・市町村特別給付費	13,572 千円
・審査支払手数料	18,095 千円

○ 地域支援事業費 637,676 千円

◇介護予防・生活支援サービス事業	420,745 千円
・第1号訪問・通所事業	419,324千円
◇介護予防ケアマネジメント事業	64,085 千円
・総合事業再構築業務委託料【新規】	8,940千円
身体状態の維持・改善が見込まれる要支援者等を対象として、介護予防・重症化予防に重点化した短期集中通所型サービス(通所サービスC)の実施に向けた準備を進める。	
◇一般介護予防事業	54,946 千円
・認知機能検査とトレーニング	13,686千円
VR機器による認知機能簡易検査を広く実施するとともに、検査結果に応じ、集中的に認知機能トレーニングを行う。また、本事業の普及啓発のため、トレーニング体験会を行う。	
・ぐるぐるサーキットトレーニング教室	5,130千円
介護予防のきっかけづくりを目的に筋力トレーニングと有酸素運動を組み合わせ、筋力やバランス能力等の維持向上を図る運動を行う。	
◇包括的支援事業	46,532 千円
・認知症総合支援事業	17,433千円
認知症の方が在宅生活を継続するための支援や、本人やその家族等が気軽に集える「認知症カフェ」の開設支援など、認知症に関する支援を総合的に行う。	
◇任意事業	49,971 千円

○ 基金積立金	11,436 千円
---------	-----------

○ 公債費	2,000 千円
-------	----------

○ 諸支出金 128,094 千円

◇一般会計繰出金	115,820 千円
一般会計で行う重層的支援体制整備事業に係る保険料相当額や地域支援事業支援交付金相当額などを繰り出すもの。	
・地域介護予防活動支援事業	6,395千円
・地域包括支援センター運営事業	98,344千円
・生活支援体制整備事業	11,081千円

○ 予備費	30,000 千円
-------	-----------

農業集落排水事業特別会計

282,000 千円

○ 総務管理費	47,744 千円
<p>◇地方公営企業法適用支援業務委託【新規】 7,800 千円 地方公営企業法の適用に向けて、固定資産調査及び評価業務を行うもの。</p>	
○ 施設管理費	112,253 千円
・田主丸地区(冷水・柴刈・西郷浄化センター)	67,352 千円
・北野地区(赤司・南部浄化センター)	44,901 千円
○ 公債費	121,503 千円
○ 予備費	500 千円

特定地域生活排水処理事業特別会計

195,000 千円

○ 総務管理費	22,048 千円
○ 施設管理費	119,622 千円
・浄化槽修繕料	12,070 千円
・浄化槽管理委託料	107,552 千円
○ 施設建設費	10,421 千円
・浄化槽撤去委託料	7,100 千円
○ 公債費	42,409 千円
○ 予備費	500 千円

後期高齢者医療事業特別会計

6,623,000 千円

○ 総務費	163,967 千円
<p>◇一般管理費 138,169 千円 ・窓口業務委託(保険料賦課業務)【新規】 2,428千円 市民の待ち時間や対応時間の短縮を図るため、新たに保険料賦課業務を外部委託する。</p>	
○ 後期高齢者医療広域連合納付金	6,441,144 千円
○ 償還金及び還付加算金	14,889 千円
○ 予備費	3,000 千円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

87,000 千円

○ 貸付事業費	85,900 千円
○ 公債費	100 千円
○ 予備費	1,000 千円

産業団地整備事業特別会計

1,566,000 千円

○ 産業団地整備事業費	1,536,000 千円
・実施設計、調査等委託料	354,260 千円
・土地購入費及び建物等移転補償金	1,175,424 千円
○ 公債費	29,000 千円
○ 予備費	1,000 千円

令和8年度水道事業の概要

久留米市の水道事業は、昭和5年に供用が開始されて以来、常に企業としての経済性を維持しながら、公共の福祉を増進することを基本的な原則として掲げています。このような指針に基づき、当事業は健全な経営に努めており、衛生的で快適な市民生活の向上と地域社会の持続的な発展に寄与してきました。

しかし、現在の事業経営を取り巻く環境は、近年厳しさを増しています。

収入面では、人口減少という大きな社会的背景の中で、水道料金収入は減少傾向で推移することが見込まれます。

一方、支出面では、施設や管路の老朽化に伴う修繕需要の増大や物価上昇の影響により、維持管理経費は増加傾向にあります。加えて、地震などの自然災害に対する備えにも多額の投資が必要となるため、今後もより大きな財政的負担を要すると見込まれます。

料金収入の減少や老朽化に伴う維持管理経費の増加により安定した利益の確保が困難となり、経営環境は厳しさを増している状況です。

国内では水道管に起因する大規模な事故もあり、適切な維持管理や施設更新の重要性がより高まっています。安定した水道事業を維持し、市民生活を支える役割を果たすためには、従来にも増して維持管理や施設更新への費用配分の必要性は高まっています。

このような厳しい経営状況の中でも、中長期的な経営の基本計画である「久留米市上下水道事業経営戦略(令和6年中期改定)」に掲げる経営理念の「お客様に信頼される水道水の供給」を実現するため、安全性の確保、災害に強い施設への取り組みを行いつつ、行財政改革による経営改善を行い、健全で持続可能な事業運営に努めてまいります。

令和8年度は、老朽化が進む水道施設の計画的な更新及び新規道路事業に合わせた管路の整備、国庫補助事業を活用した重要給水施設管路等の耐震化事業に取り組みながら、今後の水需要の減少を見据えた施設規模最適化の検討にも取り組んでいきます。

予 算 規 模	7,796,000 千円
給 水 戸 数	135,944 戸
給 水 量	26,993,000 立方メートル

建設改良事業

(1) 配水管布設工事	1,958 m	179,200 千円
(2) 配水管改良工事	10,160 m	1,096,000 千円
(3) 浄水施設整備工事	一 式	174,449 千円

令和8年度主な事業

【健全経営】	◇水道施設最適化基本構想	39,000 千円
【老朽化対策】	◇ビニル製配水管更新事業	320,000 千円
	◇浄水施設等修繕事業	215,223 千円
	◇放光寺1系導水管実施設計【新規】	40,000 千円
【防災減災対策】	◇重要給水施設管路耐震化事業	50,400 千円
【他事業関連】	◇管路移設事業(スマートIC整備)	210,000 千円(総額: 525,000 千円)

令和8年度下水道事業の概要

久留米市の下水道事業は、昭和42年から建設に着手し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、また浸水の防除といった下水道の役割を果たすため、整備計画のもとに着実な事業展開を図り、整備を進めてきました。

しかしながら、事業経営を取り巻く環境は、非常に厳しい状況に直面しています。

収入面において、その根幹をなす下水道使用料は、整備区域の拡大に伴い増収となってきましたが、近年は人口減少や接続率の伸びの低下もあり、使用料収入の伸びは鈍化しています。

一方、支出面においては、処理場や管渠等の老朽化に伴う修繕需要の増大や物価上昇の影響により、維持管理経費は増加傾向にあります。加えて、近年増加している多額の企業債未償還残高に伴う償還金や利息支払いも年々増加しています。

こうした中、将来にわたり安定した事業運営を行うため、令和7年4月に17年ぶりに下水道使用料の増額改定をしました。

このような経営環境にあって、下水道管路の劣化に起因する国内での大規模な事故もあって、適切な維持管理や施設更新の重要性が高まってきています。市民生活に欠かすことのできないライフラインを適切に守っていくためには、従来にも増して維持管理や施設更新への費用配分の必要性は高まっています。

このような厳しい経営状況の中でも、中長期的な経営の基本計画である「久留米市上下水道事業経営戦略(令和6年中期改定)」に掲げる、経営理念の「環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開」を実現するため、今後も、取り組むべき事業の厳選や、なお一層の行財政改革による経営改善を行い、健全で持続可能な事業運営に努めてまいります。

令和8年度は計画的な施設改修や長寿命化及び市街地の浸水対策などに取り組むとともに、引き続き官民連携のあり方などを検討し、快適な生活環境を構築するための事業を着実に実施していきます。

予 算 規 模	17,656,000 千円
接 続 戸 数	134,194 戸
処 理 水 量	29,296,000 立方メートル

建設改良事業

(1) 管渠施設工事	12,680 m	3,367,135 千円
(2) 雨水施設工事	一 式	633,300 千円
(3) 浄化センター施設工事	一 式	962,940 千円

令和8年度主な事業

【健全経営】	◇ウォーターPPP 事業者選定支援業務	11,550 千円
【老朽化対策】	◇ポンプ場施設改修事業(小森野)	131,600 千円(総額: 329,000 千円)
	◇中央浄化センター施設改修事業(反応槽)	160,000 千円(総額: 760,000 千円)
	◇南部浄化センター施設改修事業(水処理設備)	244,400 千円(総額: 611,000 千円)
	◇下水管路修繕事業	183,113 千円
【防災減災対策】	◇筒川流域浸水対策事業(下流貯留施設)	340,000 千円(総額: 680,000 千円)